

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
事業実施状況および効果検証について

2023年（令和5年）5月

滋賀県愛荘町

## はじめに

2020年の年明けより、世界的に感染が広がった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、第2次世界大戦以降で最も困難な危機ともいわれる大規模な感染症とされ、世界各国で終息に向けて感染拡大防止策が講じられてきましたが、現在は世界的にマスク着用などの感染症対策が緩和され、ウィズコロナ（新型コロナウイルスとの併存）に向けた新たな段階へ移行してきています。

我が国においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設され、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、前例にとらわれることなく、財政・金融・税制といった政策手段を総動員することにより、思い切った規模の経済対策を策定し、可及的速やかに実行に移すと示されました。

さらに、令和4年度は地方公共団体がコロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。

加えて、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」も創設されました。

これらを受け、本町においても、本交付金の趣旨を踏まえ、地域の実情に応じた支援策を分野横断的に実施しましたので、事業実施状況および事業の効果検証について、以下のとおり整理します。

総事業費：271,865,018円（うち地方創生臨時交付金239,510,000円）

## I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○公共的空間安全・安心確保事業	1
○避難所等感染症対策事業	8
○文化施設衛生環境等改善事業	10
○ラポール秦荘「ふれあい広場」リニューアル事業	11
○地域公共交通応援事業	12

## II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

○地域の“きずな”づくり支援事業	14
○キャッシュレス決済ポイント還元事業	16
○ビワイチ・プラス推進事業	18
○学校施設環境等改善事業	19

## III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

○観光施設等受入環境整備事業	20
○テレワーク環境整備事業	21
○G i G A - P r o 事業	22
○健康観察アプリ導入事業	24
○新型コロナ対策支援サイト構築事業	25

## IV コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

○子育てエール米配布事業	26
○小規模企業者未来投資支援事業	27

## V 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

○農業経営安定対策事業	29
○農業用燃油等高騰対策緊急支援事業	30
○物価高騰対応土地改良区等緊急支援事業	31
○学校給食における物価高騰対応事業〔民間保育園〕	32
○物価高騰対応社会福祉事業所等事業継続支援事業	33

**【目的】**

公共施設、社会福祉関連施設等の公共的空間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な物品等を整備するもの。

**【取組内容】**

- ・ 公共施設等（指定管理施設含む）への感染症拡大防止のための物品等の整備

**【事業実績】**

予算額：2,500,000円

執行額：2,468,465円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・ 手指消毒、マスク、フェイスシールドの着用の徹底により窓口対応や職員間の飛沫感染防止に努めたほか、空気清浄機およびサーキュレーター等の導入による換気対策を実施した結果、公共施設等での感染者の発生を抑制することができ、クラスター発生をゼロにすることができた。

《整備した備品等》

**【消耗品】**

番号	消耗品の名称	数量	金額（円）	用途等	保管（設置）場所
1	抗原キット	10箱	55,000	濃厚接触者、接触者に認定された園児・児童等の検査。	くらし安全環境課
2	抗原キット	10箱	55,000	濃厚接触者、接触者に認定された園児・児童等の検査。	くらし安全環境課
3	抗原キット	5箱	66,000	濃厚接触者、接触者に認定された園児・児童等の検査。	くらし安全環境課
4	使い捨て手袋 サイズM(1箱100枚入)	5箱	4,125	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	商工観光課
5	消毒剤 300ml	1本	1,100	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	歴史文化博物館

6	消毒剤 手指用消毒液 1本 5ℓ	24本	147,312	消毒時に使用。	経営戦略課
7	消毒剤 4ℓ	3個	20,328	消毒時に使用。	商工観光課
8	消毒剤 1ℓ	3個	5,907	消毒時に使用。	商工観光課
9	消毒剤 16ℓ (一斗缶)	2缶	23,320	消毒時に使用。	福祉課
10	消毒剤 薬用液体ハンドソープ 容量 4ℓ	2個	6,182	消毒時に使用。	福祉課
11	ペーパータオル 1箱(16パック入り) 200組(2枚重ね/パック)	1箱	2,957	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	健康推進課
12	消毒剤 5kg	3本	9,537	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	商工観光課
13	ウェットティシュー 大容量(250枚入)本体	10個	47,300	消毒時に使用。	健康推進課
14	ウェットティシュー 空ボトル 300ml	1本	638	消毒時に使用。	歴史文化博物館
15	ウェットティシュー 詰替用 1ℓ	1本	1,078	消毒時に使用。	歴史文化博物館
16	ペーパータオル 1箱(40パック入り) 200枚入り	2箱	6,138	消毒時に使用。	福祉課
17	消毒剤 本体 300ml	6本	2,237	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	健康推進課
18	消毒剤 詰替用 2.7ℓ	2本	5,012	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	健康推進課
19	消毒剤 詰替用 5ℓ	2本	28,600	消毒時に使用。	福祉課 (愛の郷、いきいきセンター)
20	消毒剤 本体 1ℓ	4本	12,760	消毒時に使用。	健康推進課

21	フェイスシールド 本体 1個(5セット入)	6個	18,480	来庁者への対応時等に使用。	住民課、健康推進課
22	フェイスシールド 交換シールド 1セット24枚入	2セット	6,050	来庁者への対応時等に使用。	健康推進課
23	ペーパータオル 約225×170mm (200枚入)	80パック	9,504	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用時に使用。	商工観光課
24	学校机飛沫防止ガード W500×D400×H600mm	20個	14,454	来庁者への対応時等に使用。	給食センター
25	フェイスシールド フリーサイズ 1パック 10枚入り	5パック	7,040	来庁者への対応時等に使用。	福祉課
26	ウェットティシュー 詰替用 70枚入り	10パック	3,817	消毒時に使用。	建設・下水道課
27	消毒剤 ピオレ u 泡ハンドソープ 業務用 4ℓ	4個	12,320	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用時に使用。	子ども支援課
28	消毒剤 リセッシュ除菌EX香りが 残らないタイプ業務用	2個	4,026	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	子ども支援課
29	消毒剤 W 除菌無香料 アルコール 成分入り 業務用 10ℓ	4箱	32,776	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	秦荘図書館、 愛知川図書館
30	ウェットティシュー 詰替用	6個	2,904	消毒時に使用。	福祉課
31	マスク ふつうサイズ 1箱 (50枚入)	1箱	595	所得税等の確定申告おける 感染症予防対策。	税務課
32	ゴム手袋 1箱 100枚入り	2箱	2,860	所得税等の確定申告おける 感染症予防対策。	税務課
33	消毒剤 手指用消毒液 1本 5ℓ	6本	38,280	施設で使用している消毒液の 補充を行うため。	秦荘図書館、 愛知川図書館

34	消毒剤 250ml (800 プッシュ)	5 本	5,940	所得税等の確定申告おける 感染症予防対策。	税務課
35	ニトリル手袋 手袋 1箱(100枚入)	6 箱	27,060	消毒時に使用。	つくし保育園
36	ニトリル手袋 手袋 1箱(100枚入)	6 箱	27,060	消毒時に使用。	つくし保育園
37	アルコールタオル 本体 80枚入	35 個	20,790	所得税等の確定申告おける感 染症予防対策および消毒時に使用。	生涯学習課、 税務課
38	アルコールタオル 詰替 70枚入	10 個	3,850	消毒時に使用。	生涯学習課
39	消毒剤 1箱(10個)	3 箱	2,561	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
40	消毒液 本体 1ℓ	5 本	10,560	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
41	ニトリル手袋 手袋 1箱(100枚入) Lサイズ	5 箱	8,096	消毒時に使用。	生涯学習課
42	消毒液 ビオレ u 泡ハンドソープ 業務用 4ℓ	6 本	16,500	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	秦荘図書館、 愛知川図書館
43	フェイスシールド 本体 1個(5セット入)	2 個	6,886	所得税等の確定申告おける 感染症予防対策。	税務課
44	消毒液 本体 500ml	10 本	6,369	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
45	消毒液 詰替用 2.7ℓ	1 本	2,471	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
46	消毒液 詰替用 2.7ℓ	1 本	7,040	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
47	マスク ふつうサイズ 1箱 (80枚入)	5 箱	5,252	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	生涯学習課
48	ウェットティッシュ 大容量(250枚入) 本体	1 個	4,455	消毒時に使用。	福祉課
49	ウェットティッシュ 詰替用 250枚入	5 パック	12,375	消毒時に使用。	福祉課

50	学校机飛沫防止ガード W500×D400×H600 mm	10 個	7,700	来庁者への対応時等に使用。	給食センター
51	ウェットティシュー 本体 80 枚入	2 個	1,188	消毒時に使用。	住民課
52	ウェットティシュー 詰替用 70 枚入り	10 パック	3,850	消毒時に使用。	住民課
53	消毒剤 手指用消毒液 1 本 5ℓ	21 本	128,898	庁舎・公共施設で使用している 消毒液の補充を行うため。	経営戦略課、 秦荘図書館、 愛知川図書館
54	消毒剤 ピオレ u 泡ハンドソープ 業務用 450 ml	15 個	5,445	庁舎・公共施設で使用している 消毒液の補充を行うため。	経営戦略課
55	消毒剤 ピオレ u 泡ハンドソープ 業務用 4ℓ	5 個	14,382	庁舎・公共施設で使用している 消毒液の補充を行うため。	経営戦略課
56	消毒剤 薬用液体ハンドソープ業 務用 4ℓ	2 個	6,930	庁舎・公共施設で使用している 消毒液の補充を行うため。	経営戦略課
57	置き型ディスペンサー ①本体 W80×D80×H193	20 本	26,400	施設利用者の安全を確保する ため、各施設利用時に使用。	経営戦略課
58	消毒剤 ③詰替用 5ℓ	20 本	110,000	庁舎・公共施設で使用している 消毒液の補充を行うため。	経営戦略課
59	ウェットティシュー 詰替用 70 枚入り	28 パック	10,780	消毒時に使用。	健康推進課、 消防センター
60	ウェットティシュー 詰替用 250 枚入	28 パック	69,300	消毒時に使用。	福祉課、 消防センター
61	抗原キット	10 箱	121,000	濃厚接触者、接触者に認定された 園児・児童等の検査。	くらし安全環境課
計			1,326,775		



【備品】

番号	備品の名称	数量	金額(円)	用途等	保管（設置）場所
1	加湿空気清浄機 18 畳用	1 台	20,130	館内の空気清浄。	健康推進課
2	加湿空気清浄機 31 畳用	3 台	144,540	館内の空気清浄。	給食センター
3	加湿空気清浄機 40 畳用	4 台	241,560	館内の空気清浄。	秦荘図書館、 愛知川図書館
4	サーキュレーターⅠ	5 台	39,600	館内の換気用。	愛の郷、 いきいきセンター
5	サーキュレーターⅡ	4 台	31,240	館内の換気用。	建設・下水道課
6	扇風機	2 台	23,980	館内の換気用。	福祉課
7	USB 電源 AC アダプター	10 個	7,260	施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	給食センター、 秦荘図書館、 愛知川図書館、 福祉課、 健康推進課
8	固定式 非接触赤外線 検温計	10 台	97,900		
9	三脚	10 台	19,800		
10	足踏み消毒ポンプ スタンド	7 台	104,720	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図る。	商工観光課、福祉課、 健康推進課
11	非接触温度計	1 個	3,300	施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	福祉課
12	庁用備品 1,000ml	3 本	18,480	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図る。	健康推進課
13	空気清浄機 幅 212×奥行 212×高さ 553mm	4 個	363,440	館内の空気清浄。	経営戦略課、 消防センター
14	ホールディングテーブル 1200×600×380・700	2 個	25,740	受付を分けることにより、空間を拡張し、人の密集を避けるために使用	健康推進課
計			1,141,690		

### **【課題】**

- ・新型コロナウイルス感染症については、5類感染症になると、自宅療養や待機を要請する法的根拠がなくなるため、濃厚接触者や無症状・軽症の感染者は必ずしも自宅にいる必要がなくなり、社会活動を継続することができるようになる。一方で、濃厚接触者や感染者が市中に増えることで感染が広がることが懸念される。また、今後新たな変異株が出現し、再び大きな流行が起こる可能性も考えられる。そのため、公共施設、社会福祉関連施設等の公共的空間においては、引き続き各施設で必要な消耗品や備品の確保に努め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する必要がある。

### **【今後の方向性】**

- ・新型コロナウイルス感染症については、5類に引き下げられても疾患の特性が変わるわけではないため、感染が完全に終息するまでの間は、各施設で必要な消耗品や備品の確保につとめ、来庁者や職員の安全確保を図る。

## 避難所等感染症対策事業

担当課：くらし安全環境課

### 【目的】

台風や水害等が発生する出水期や地震災害等に備え、町が運営する避難所の感染症拡大を防止するために必要な物品等を整備するもの。

### 【取組内容】

- ・「三つの密」が重なる避難所の感染症拡大を防止するための物品等の整備

### 【事業実績】

予算額：1,700,000円

執行額：1,620,795円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・避難所に新型コロナウイルス感染症防止対策用の物品として、感染症防護キットや簡易テントなどを購入し、備蓄したことで、災害時に避難所を開設、運営する場合において、備蓄物品等を活用した感染防止・予防対策を施すことが可能となり、避難者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。

≪整備した備品等≫

### 【消耗品】

番号	消耗品の名称	数量	金額（円）	用途等	保管（設置）場所
1	ゴミ箱 47ℓ	11個	33,275	避難所における感染者専用のごみ箱に設置し、感染症を予防。	愛知川消防センター
2	ペーパータオル 200枚/パック×30入り	2セット	12,760	避難所における感染者専用トイレ等に設置し、感染症を予防	愛知川消防センター
3	感染症防護キット サイズ S	10セット	33,550	避難所での清掃時などの際に使用し、感染症を予防。	愛知川消防センター
4	感染症防護キット サイズ M	10セット	33,550	避難所での清掃時などの際に使用し、感染症を予防。	愛知川消防センター
5	感染症防護キット サイズ L	10セット	33,550	避難所での清掃時などの際に使用し、感染症を予防。	愛知川消防センター
6	ウェットティシュー 本体 250枚入	9パック	48,510	避難所での清掃時などの際に使用し、感染症を予防。	愛知川消防センター
計			195,195		

**【備品】**

番号	備品の名称	数量	金額（円）	用途等	保管（設置）場所
1	簡易テント	35 張	970,200	避難所内での発熱者との接触防止 やソーシャルディスタンスの確保 のため使用。	愛知川消防センター
2	簡易テント	3 張	455,400	避難所内での発熱者との接触防止 やソーシャルディスタンスの確保 のため使用。	愛知川消防センター
計			1,425,600		

**【課題】**

- ・ 避難所開設に備品等が活用されるよう、訓練等を通じて保管場所や使用方法を認識してもらうことが必要である。

**【今後の方向性】**

- ・ 今後、職員等に備品等の保管場所や使用方法について避難訓練等を通じて周知し、有事の際に避難所等で迅速かつ適切に運用できるよう取り組む。

### 【目的】

文化施設（ハーティーセンター秦荘）のトイレを飛沫防止効果のある洋式に改修するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するために衛生環境等の改善を図り、住民が安全・安心で快適に来館できる環境を創出するもの。

### 【取組内容】

- ・施設内トイレの洋式化、感應式照明への改修

### 【事業実績】

予算額：82,280,000円

執行額：32,944,000円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・トイレ内の床を湿式から乾式に変更し、トイレを和式から洋式にしたことにより衛生環境が向上した。
- ・感應式照明、非接触型の手洗いおよび洗浄ボタン等を設置し、ウイルス等の飛散防止対策を講じたことにより衛生環境が向上した。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症については、マスク着用は個人の判断が基本となり、マスクの着用が緩和されるとともに、感染症法上の位置づけが5類に引き下げられるなど、感染症との向き合い方が変化してきている。このような状況において、今後も感染拡大や新たな変異株の出現に備え、引き続き施設内の衛生環境等の維持・改善に努める必要がある。

### 【今後の方向性】

- ・今回、衛生環境等の改善を図り、住民が安全・安心で快適に来館できる環境を維持していくため、指定管理者（一般社団法人愛荘町文化協会）と連携していく。
- ・新型コロナウイルス感染症については、5類に引き下げられても疾患の特性が変わるわけではないため、感染が完全に終息するまでの間は、施設内の衛生環境の維持・改善に努め、来館者等の安全確保を図る。

## ラポール秦荘「ふれあい広場」リニューアル事業

担当課：福祉課

### 【目的】

福祉センター「ラポール秦荘」は、高齢者の生きがいづくりに加え、スポーツやレクリエーションを親しむことができる健康増進施設であり、なかでも、総合遊具を兼ね備えた「ふれあい広場」は、家族連れで楽しむことができる交流施設としての機能を果たしている。コロナ禍を契機に健康志向が高まっているとともに、感染リスクが低いとされる屋外公園が新たなレジャーのパートナーとして注目される中、「ふれあい広場」のリニューアルを行うことで、幅広い世代が新型コロナウイルス感染症による閉塞感から心身ともにリフレッシュを図れ、健康的に活動できる屋外空間を創出するもの。

### 【取組内容】

- ・既存遊具の撤去、遊具等のリニューアル

### 【事業実績】

予算額：50,000,000円

執行額：49,176,200円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ふれあい広場のリニューアルによって「遊具で遊ぶ」だけでなく、活用方法に新たな可能性が生まれ、様々なイベント等の実施が可能となったことに加え、幅広い世代がリフレッシュ、健康増進、希薄化したつながりを再構築することができる新たな屋外空間を創出することができた。

### 【課題】

- ・ウィズコロナやアフターコロナによる、アウトドア活動の活発化により、「新しい生活様式」を心掛けた空間づくりを行うとともに、リニューアルしたふれあい広場を幅広い世代に利用してもらえるような仕組みづくりが必要である。

### 【今後の方向性】

- ・安全で安心な公園を維持するために定期的な点検を実施するとともに、今後遊具の増設を検討し、子どもの遊ぶ選択肢を増やすことで新たな学びの創出を目指す。また、多様化する住民ニーズに対応していくため継続的に公園の活用方法、新規イベントの開催を企画・検討していく。

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者が減少している状況を踏まえ、近江鉄道（鉄道・バス）利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、地域公共交通の利用促進、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、地域公共交通の維持を目指すもの。

### 【取組内容】

- ・学校教育法第1条に規定する「学校」に通学する者
- ・定期券（鉄道・バス）購入費用の20%
- ・上限額は10,000円（鉄道・バスの併用で最大20,000円）

### 【事業実績】

予 算 額：1,190,000 円

執 行 額：1,071,300 円

支 給 数：113 件（執行率 90.03%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・通学定期券購入補助申請件数113件のうち、近江鉄道本線の利用者は105件、路線バス利用者は8件であった。また、申請者のうち高校生の利用者が全体の95.6%を占めた。
- ・本事業の利用者からは「コロナ禍において家計の助けとなった」、「補助事業を継続して実施してほしい」との声が寄せられており、住民ニーズに応じた補助事業を実施できている点においては一定の成果があったといえる。
- ・周知については、2ヶ月毎に、愛荘町公式LINE・チラシ・広報紙・防災無線と細かく案内を繰り返して行った。また、受付期間終了1ヶ月前に再度チラシ等で案内したことにより、次年度の新入生の保護者の方からの問い合わせにも繋がった。
- ・本事業を令和2年度から継続して実施していることにより、事業の認知度が向上しており、中学生とその保護者が高校を選択する際の一助となっているとともに、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっている。さらに、中学生が近江鉄道沿線等の高校に進学することにより、コロナ禍においても地域公共交通の利用を促進することができ、地域公共交通の維持にも繋がっている。

### 【課題】

- ・ 町内の公共交通の拠点となる近江鉄道愛知川駅までの公共交通アクセスについては、「路線バス角能線」または「愛のりタクシー」のみとなっている。一方で、高校生等が通学で利用するJRを含めた駅までの交通手段は自家用車または自転車で、その中でも家族による送迎が多い状況である。
- ・ 公共交通利用者の増加を図るには、愛のりタクシーから近江鉄道愛知川駅および最寄りのJRの駅への接続性の確保は不可欠であり、定期的に愛のりタクシーの時刻表の見直しを行い、利便性の向上を図る必要がある。
- ・ また、本補助事業については、チラシの全戸配布・防災無線・愛荘町公式LINE等により周知してきたが支給件数が想定件数よりも少なかったことから、さらなる広報手段の検討が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・ 近江鉄道線は、駅に接続する路線バスを含め地域住民の生活を支える重要な移動手段である。
- ・ 本補助事業は、「近江鉄道沿線地域公共交通計画（令和3年10月策定）」の重点施策に位置づけられた通学定期券の購入促進をソフト面から支えるものであり、引き続き、安心して利用できる環境づくりと地域公共交通の利用促進策を一体的に検討していく必要がある。



## きずなづくり交付金事業

担当課：みらい創生課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のつながりの希薄化に加え、自治会への帰属意識の低下などが懸念されていることから、自治会活動の再開促進、地域の“きずな”を取り戻すための活動を後押しし、各自治会の連帯感および自治意識の向上を図るもの。

### 【取組内容】

- ・各自治会（全 52 自治会）に対して 20 万円を交付
- ・本交付金の目的に沿った活用を推進するため、各自治会長を対象とした会議や各自治会の役員会等において、趣旨説明や活用事例の紹介を実施
- ・地域住民の交流へ繋げるため、自治会活動の再開に向けた事業の企画や実施を促進

### 【事業実績】

予 算 額：10,400,000 円

執 行 額：10,400,000 円（R4. 5. 31 交付）

交付自治会：52/52 自治会（執行率 100%）

### 《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

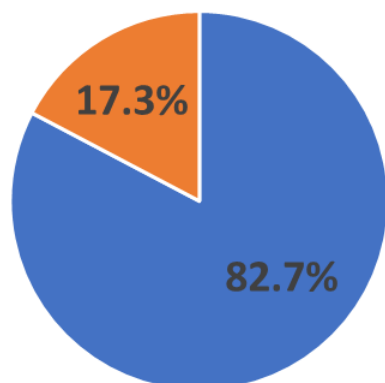
〔本事業に関するアンケート調査を実施〕

アンケート対象自治会：52 自治会

アンケート回収数：52 自治会（回収率 100%）

#### ○自治会活動推進の効果について

- 効果があった
- 効果がなかった

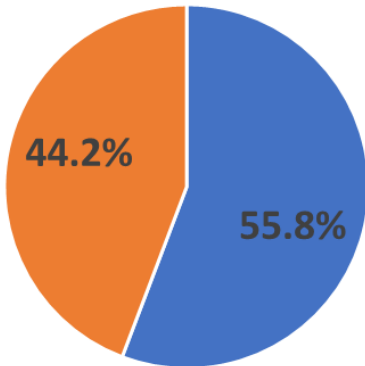


・8割以上の自治会から「自治会活動推進に効果があった」と回答があった。

・「効果がなかった」と回答のあった自治会の多くは、その理由として感染症拡大防止のために行事等の実施が困難であったとしている。他にも、本事業の周知のタイミングに関して、年度当初の周知では行事等を追加できないといった自治会も見られた。

## ○行事等の実施状況について

- 実施した
- 実施していない



- ・ 約 6 割の自治会において、本交付金を活用して行事等を実施しており、具体的な活動内容は下記のとおりである。

### 【実施行事等】

花火大会、レクレーション、フェスタ、敬老会、サロン、グラウンドゴルフ大会、地藏盆、運動会、文化祭、ウォークラリー、イルミネーション、美化清掃 等

- ・ 行事等を実施していない自治会の多くは感染拡大防止による判断だが、本交付金の活用に関し検討や企画をした上で中止となった自治会も多く、それらの検討等を含め自治会活動の推進になったとの意見もあった。

## ○総括

- ・ 本交付金により、複数の自治会で取り組む行事が実施されたり、新旧住民が交流するための取組が行われたりと、自治会における“きずな”を育む多様な活動に繋がった。
- ・ 交付金の活用方法の検討や行事の企画を通じて、地域の関係性の構築に繋がった。

### 【課題】

- ・ 令和 4 年度において、半数以上の自治会において行事等が実施されている状況であり、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少や感染症法の分類見直しも行われるが、コロナ禍を契機とした自治会離れは大きな問題となっており、今後の自治会の維持・継続が懸念される。

### 【今後の方向性】

- ・ 各自治会において、誇りや自慢といった地域の長所を再認識いただき、それらを活かした取組に対する支援を行うことで、地域への愛着を育み持続可能な地域づくりを推進する。

## キャッシュレス決済ポイント還元事業

担当課：商工観光課

### 【目的】

コロナ禍における物価高騰の影響により、地域消費の低迷等が懸念される中、スマホ決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーンを実施し、町内事業者の売上回復による地域経済の活性化およびキャッシュレス決済のさらなる促進と定着を図るとともに、物価高騰に直面する町民や町内事業者を支援するもの。

### 【取組内容】

(実施期間)

- ・ 令和4年9月（1か月間）

(対象店舗)

- ・ PayPayに加入の町内中小店 116店舗（大手チェーン店等は除く）

(還元率)

- ・ 30%（上限3,000円/回、10,000円/月）

### 【事業実績】

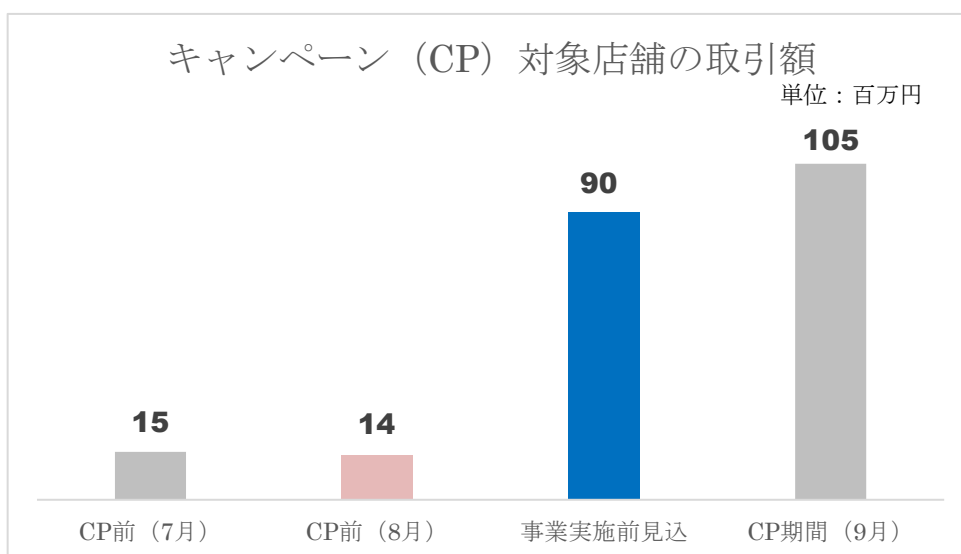
予算額：28,122,000円

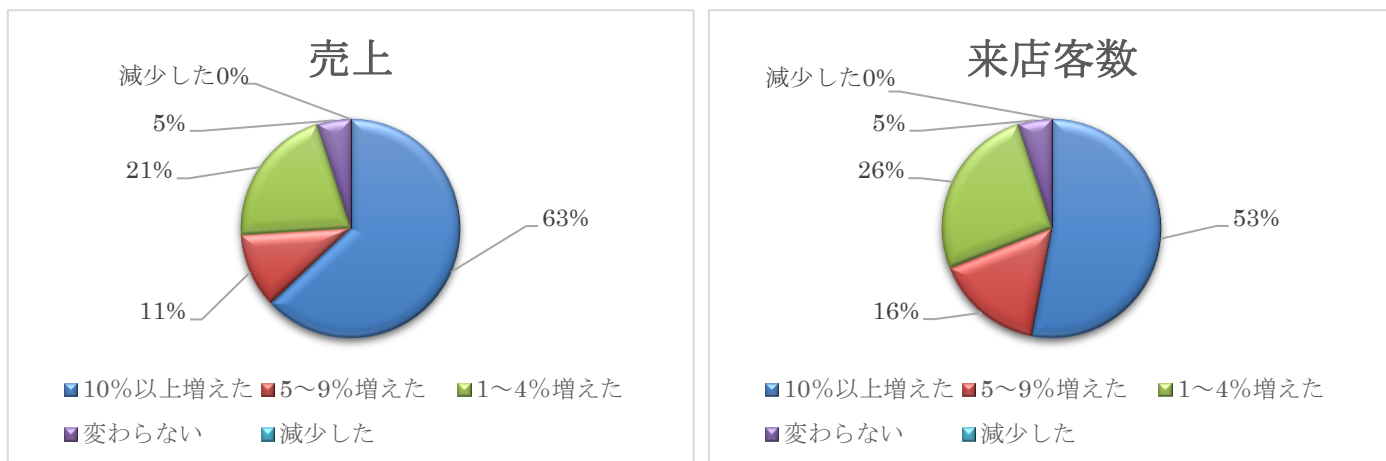
執行額：28,119,893円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・ キャンペーン対象店舗のPayPay取引額はキャンペーン前（7月）の700%増となり、令和3年度に実施した同事業の720%増からは微減したものの、経済効果は当初見込んでいた9000万円を上回り、1億500万円となった。また、対象店舗へのアンケート（回答率20.0%）では、売上が10%以上増えた店舗は63%で、増加した店舗は95%となり減少した店舗はなかった。また、来店客数

が10%以上増えた店舗は53%で、増加した店舗は95%となり減少した店舗はなく、地域経済の活性化に大きく寄与した。





- ・キャンペーン対象店舗からは、「商品券と違い、保管や換金の手間が省け、売上が20%増加し参加してよかった」、「今回、PayPayを導入したが現金の持ち合わせがないという購入機会のロスをなくすことができ、お客様の満足度が向上した」、「ランチタイムは来店客が集中するが会計の時間が短縮できた」、「30%還元は大きい、という意見が多数あり、新規顧客の獲得につながった」、「閑散期やコロナ終息後においても、キャッシュレス決済事業は引き続き実施してほしい」など、本事業に肯定的な意見が多かった。
- ・本事業は令和3年度にも実施しており、2か月間で経済効果は1億800万円であったが、令和4年度は1か月間で1億500万円の経済効果があり、キャッシュレス決済の促進・定着が図られているものと考えられる。

### 【課題】

- ・本事業は、効果の早期発現が求められるコロナ禍における物価高騰の中においては、町内事業者の売上回復による地域経済の活性化や物価高騰に直面する町民や町内事業者の支援としては大いに有効である。しかし、その効果は短期的なものであり、継続的に地域経済の活性化、事業者支援を図っていくためには、安定した経営基盤の確立など中・長期的な視野を持った支援が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・令和3年度に引き続き本事業を実施したが、令和3年度は2か月間で1億800万円、令和4年度は1か月で1億500万円と半分の期間で昨年度に匹敵する経済効果があり、対象店舗も売上、来店客数の増加により本事業の再度の実施を望む声がある。本事業は地域経済の活性化、町内中小店、町民にキャッシュレス決済を普及させる有効な事業であることから、今後、財源の確保を含め同様の事業の実施を検討する。
- ・本事業実施の検討と合わせて、説明会の開催など町民がデジタル化に取り残されることがないようにきめ細やかな事業を検討していく。
- ・町商工会等との連携により、町内事業者のニーズや実態、国・県の動向などを把握し、各種補助金・助成金、融資・税制優遇、相談窓口を紹介し利用を促進するなどの中・長期的な事業者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図っていく。

### 【目的】

滋賀県において「ビワイチ推進条例」が制定されるなど、今後ますます「ビワイチ」のブランド化が進むことが予測されることから、本町においても点在する観光資源を活かしたサイクルツーリズムを推進する。またコロナ禍を契機に健康志向が高まり、自転車を活用することで国民的課題となっている生活習慣病の予防・改善など健康増進に加え、環境負荷の低減にも効果が期待できることから、町民の自転車活用のすそ野を広げる活動を展開し地域活力の向上を目指すもの。

### 【取組内容】

- ・ サイクルガイドツアーの開催
- ・ 愛荘版ビワイチ・プロモーション動画の製作
- ・ サイクルサポート受入環境整備補助金の交付

### 【事業実績】

予算額：2,039,000円

執行額：1,649,824円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ サイクルガイドツアー、ビワイチ・プロモーション動画の製作、サイクルサポート受入環境整備補助金の交付を行ったことで、町民の自転車活用の拡大およびサイクルツーリズムの機運醸成に効果があった（令和4年度レンタサイクル貸出実績：218台（令和2年度比41.6%増加、令和3年度比8%増加））。
- ・ 特に町民を対象としたサイクルガイドツアーのアンケートでは参加者の94%が本イベントに満足と回答し、参加者の88%が本イベントを契機に自転車の利用頻度を「維持」または「増加」と回答していることから、今後の参加者の健康増進にも一定の効果が見込める。

### 【課題】

- ・ サイクルサポート受入環境整備補助金については、商工会と連携し周知を行ったが、サイクルサポートステーションの登録要件のハードルが高く、申請（登録）件数が想定件数よりも少なかった。本結果から、サイクルサポートステーションの登録要件の緩和への働きかけを含め、サイクルツーリズムの推進として、更なる自転車活用や受入の機運醸成が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・ 自転車の活用は健康増進に加え、環境負荷の低減にも効果が期待できることから、引き続き自転車の活用の推進や受入環境整備を含めたサイクルツーリズムの推進を行う。

### 【目的】

熱中症対策、冬場での換気対策のために移動式空調機を設置し、以って新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた安全・安心な学校生活を提供するもの。

### 【取組内容】

- ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた安全・安心な学校生活の提供（移動式空調機 4 台設置）

### 【事業実績】

予算額：6,820,000 円

執行額：6,710,000 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・生徒および教職員が授業や部活動で使用する屋内施設において密集した活動が余儀なくされていることから、換気対策や熱中症対策を実施するための移動式空調機を購入し、感染拡大防止や生徒の安全対策を講じることができ、ウィズコロナ時代において安心して快適に利用できる空間を創出することができた。

### 【課題】

- ・機器本体が大型であるため、移動が大変である。また、コロナ禍における物価高騰の影響により、電気代も高額となることが予測されるため、利用条件を明確にし、学校運営で機器利用における条件整備が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・学校施設における機器利用条件を設定し、特に大人数が集まる場合や新型コロナウイルス感染症対策、熱中症対策が必要な場合などに有効活用し、利用者の安全確保を行う。

### 【目的】

来訪者や地域住民が快適に利用・滞在することができる環境を整備し、満足度を高め、リピーターの増加を図るとともに、コロナ禍において働き方等が多様化する中、ワーケーション利用などの新たな需要を喚起し、観光施設等への新しい人の流れを創出するもの。

### 【取組内容】

- ・ワーキングスペースとしての機能強化
- ・Wi-Fi 整備
- ・映像機器による観光ダイジェスト版映像の配信
- ・眺望看板の設置

### 【事業実績】

予算額：1,427,000 円

執行額：1,426,722 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・愛知川ふれあい本陣の情報発信施設およびなごみカフェに Wi-Fi 環境を整備したことやテレワーク等に必要な備品を整備したことによりワーキングスペースとしての機能強化に繋がり、施設の利便性向上および施設利用者の多様な働き方への対応が可能となった。
- ・町内の観光拠点施設にデジタルサイネージを設置し、視覚に訴えやすい形で情報発信を行うことにより、来訪者に効果的に訴求できた。
- ・宇曾川ダムに眺望看板を設置したことにより、来訪者に景観に関する情報を伝えることができ、満足度の向上に繋がった。

### 【課題】

- ・観光施設等の受入環境整備については、一定の基盤整備を進め、来訪者の満足度向上に繋がったものの、観光客の増加には至らず、本事業の成果目標である愛知川ふれあい本陣の入込客数 24,363 人には未達に終わった。今後、整備した環境を生かした企画の実施や PR を行うことで新たな人の流れを取り込んでいくことが必要である。

### 【今後の方向性】

- ・受入環境整備は愛荘町観光の課題にも挙がっていることから、今後は利用者のニーズを踏まえ、受入環境の整備を行うことで、さらに利用者の満足度を高め、リピーターの増加を図り、入込客数の増加に繋げる。

## テレワーク環境整備事業

担当課：経営戦略課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症対策として、密集・密接を避けた多様な勤務体制にて業務に従事できる環境を構築するもの。

### 【取組内容】

- ・ 庁内ネットワークの設定
- ・ 閉域網等を活用したセキュリティ強度の高いモバイル回線の導入
- ・ テレワーク用端末（モバイルノートパソコン）の導入

### 【事業実績】

予算額：5,067,000 円

執行額：3,647,726 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ テレワーク環境の整備により、新型コロナウイルス感染症への感染拡大を防止しながら、在宅勤務における業務継続を維持できたとともに、多様な働き方を実現できた。
- ・ 令和4年度のテレワーク用端末の貸出回数は282回であり、コロナ禍においても業務の継続性を確保できた。

### 【課題】

- ・ テレワーク端末の積極的な活用を促進する必要がある。
- ・ 業務の性質上、テレワークが実施可能な所属および業務が限定されている。

### 【今後の方向性】

- ・ 利用事例等の公表により、積極的な利用を促進する。
- ・ テレワークが制限される事務課題等の改善により、全ての職員が均しくテレワークを実施できる環境を構築する。



## 【目的】

GIGA スクール構想の実現を図るため、個別学習ソフトや授業支援ソフトを導入することにより、効果的な ICT 教育を促進し、新型コロナウイルス感染症等に伴う学級閉鎖時においても、学びが継続できる環境を確保するもの。さらに、コロナ禍において急速に進む ICT 教育に対応するため、GIGA スクールサポーターを配置することにより、学校教育における ICT 利活用の技術的なサポートを行い、プロフェッショナルな教員の育成につなげるもの。

また、コロナ禍において学校の急速な ICT 化に対応するためにインターネット接続方式を見直すとともに、一人一台端末環境下において通信量が大きな OS のアップデートに対応すべく（全台）、キャッシュサーバを設置し、端末を活用した授業を止めない、安定した通信環境を実現するもの。

## 【取組内容】

- ・ デジタルドリル教材の導入
- ・ GIGA スクールサポーターの配置
- ・ 安定した通信環境の実現

## 【事業実績】

予算額：7,419,000 円

執行額：5,877,614 円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・ 学校稼働日に対するドリル教材活用率は、小学校では 68.1%であった。一方、中学校では 10.6%と課題は残したが、長期休業期間中の端末持ち帰りによるドリル学習を全小中学校で実施することができたとともに、コロナ禍においても学びを継続できる環境を確保することができた。
- ・ GIGA スクールサポーターを会計年度任用職員として配置できたことにより、年度更新や機器等の運用管理・操作支援の早期対応が実現できたほか、令和 4 年 3 月に更新された文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、新たな学校ネットワーク環境を設計し、教職員にとって利便性の高い校内環境を構築することができた。

## 【課題】

- ・ 特に小中学校間で ICT 活用率に大きな差が生じており、これに伴って ICT 活用指導力にも影響が及んでいることが推定できる。
- ・ 個人アカウントや各種システムの管理に加え、今後は学習者用デジタル教科書や CBT の導入等が予定され、学校 ICT に関する業務量が肥大化していくため、児童生徒に向き合う時間が十分に確保できるよう、教員の事務的負担を抑制していく仕組み・支援体制の確立が不可欠である。

### 【今後の方向性】

- ・ デジタルドリルの活用にあたっては、教員が子ども一人ひとりの理解状況や能力、適性をスタディ・ログから適切に把握し個々に応じたきめ細やかな指導を行っていく。また、生徒自身が自らの学習データを活用し、苦手分野を克服し得意分野を伸ばすことに活用できるよう、週末や長期休業期間中の積極的な持ち帰り学習を促し、以って確かな学力の定着に繋げていく。
- ・ 引き続き、ICT 支援人材を配置しつつ、学校に対する支援体制の維持に努めるとともに、新たな教育情報ネットワークによって教職員は場所や用途に縛られない働き方が実現できるため、これらの安定的・持続的な運用を通じて、本町における教育の質を高めていく。

## 健康観察アプリ導入事業

担当課：教育振興課

### 【目的】

コロナ禍を契機に、学校教育現場における健康観察カードの運用が必要となり教員の負担が増大している。健康観察アプリの導入により事務負担を軽減することで子どもたちと接する時間を確保するとともに、子どもたちの健康データを適切かつ効率的に管理することで、感染予防・クラスターの発生防止を目的とするもの。

### 【取組内容】

- ・健康観察アプリ「LEBER」の導入

### 【事業実績】

予算額：403,000円

執行額：347,424円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・町内2幼稚園、4小学校、2中学校の保護者登録率は、約97%であり、町内全体の学校園で健康観察アプリ使用の定着を図ることができた。
- ・出欠席連絡を同アプリ上で受けることにしたところ、全ての学校園で朝の時間帯における電話対応件数が減少した。
- ・長期休業等の期間中にも子どもの健康状態を把握することができたため、適切に新型コロナウイルス感染症への対応を講じることができた。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症対策の緩和や急な感染拡大に柔軟に対応できる体制の構築が求められる。

### 【今後の方向性】

- ・新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、令和5年4月から児童や生徒にマスク着用を求めない新学期が始まっているが、感染再拡大への懸念も拭えない状況にあるため、健康観察アプリは引き続き利用する。また、今後は、健康状態入力等の保護者の負担感も考慮しつつ、感染状況を見極めながら校園単位で健康観察アプリを適切に運用していく。

## 新型コロナ対策支援サイト構築事業

担当課：みらい創生課

### 【目的】

コロナ禍において様々な情報が錯そうする中、住民が不安や疑問を抱かないよう的確かつ迅速な情報発信が求められる。そのため、感染防止対策やワクチン接種に関する情報、各種支援情報等を一元化した総合支援サイトを構築し、安心して生活できる環境を創出するもの。

### 【取組内容】

- ・新型コロナ対策支援サイトの構築（町ホームページの改修、各種情報集約、カテゴリ化）

### 【事業実績】

予算額：1,100,000円

執行額：1,100,000円

〈事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）〉

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報を一元化した総合支援サイトを構築し、カテゴリからコンテンツの内容が想像できるカテゴリ分類にしたことにより、情報の検索性および閲覧性が向上した。
- ・サイト内のピックアップ欄に新型コロナワクチン接種予約のバナーを大きく表示させたことにより、ワクチン接種予約サイトに容易にアクセスできるようになり、新型コロナワクチンの3回目における住民の接種率は69.7%と約7割に達し、新型コロナウイルスに関する情報を一元化した総合支援サイトの構築も接種促進に一定寄与したものと推測される。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症については、マスク着用は個人の判断が基本となり、マスクの着用が緩和されるとともに、感染症法上の位置づけが5類に引き下げられるなど、感染症との向き合い方が変化してきている。そのため、変化する状況や対策等についての的確かつ迅速に情報発信する必要がある。

### 【今後の方向性】

- ・今後も引き続き情報収集に努め、感染防止対策やワクチン接種、各種支援情報等を的確かつ迅速に情報発信するとともに、利用者が必要な情報に容易に辿り着くことができ、より多くの情報を取得できるサイトとなるように運営する。

## 子育てエール米配布事業

担当課：子ども支援課

### 【目的】

コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活や子育て教育機関を支援するとともに、コロナ禍で外出需要が激減している米の消費拡大に繋げるために米の配布を行うもの。

### 【取組内容】

- ・子育て世帯への生活支援
- ・子育て教育機関への物価高騰支援

### 【事業実績】

予算額：17,410,000円

執行額：14,148,593円

子育て世帯への配布数：3301/3464件（配布率95.3%）

子育て教育機関への配布数：7/7件（配布率100.0%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・中学3年生までの子どもを持つ子育て世帯に対し、1人当たり10kgの町内産の米を配布した。95.3%という高い配布率となり、コロナ禍における物価高騰で打撃を受けた多くの子育て世帯の生活を支援することができた。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症については、感染対策が緩和されるなど新たな段階に移行してきているが、物価高騰は依然として続いており、多くの子育て世帯の家計を圧迫している状況である。

### 【今後の方向性】

- ・物価高騰の長期化が予想されるため、今後も時勢の動向を注視し、子育て世帯への有効な支援について検討する。

## 小規模企業者未来投資支援事業

担当課：商工観光課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症等の影響を乗り越えるため、積極的に販路開拓に取り組む小規模企業者に対して必要経費の一部を助成することにより、生産性の向上・業務の効率化・人材確保・販路拡大の取組等を支援するとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰において経営安定を図るもの。

### 【取組内容】

- ・事業者による将来を見据えた新たな取組への支援（補助率：2/3 補助限度額：100万円）

### 【事業実績】

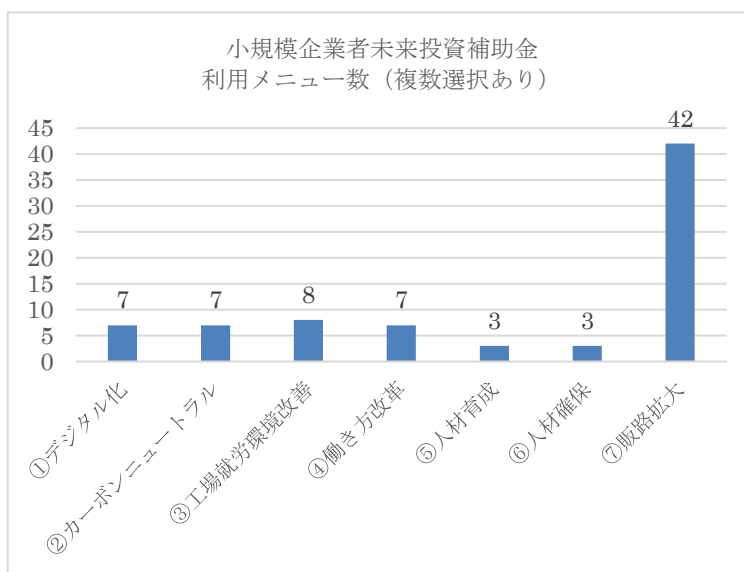
予算額：51,194,000円

執行額：50,693,084円

補助件数：57件

#### ≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・本事業は、周知・申請受付・報告受付等の事務を町内の事業者精通している商工会に委託したことで、補助金について広い周知や申請報告時のサポートを手厚くできたことにより、高い申請件数を実現した。
- ・補助事業者からは「コロナ禍で既存事業の売上が落ち込む中、新たな事業展開をしていく上で必要な設備の導入ができる」「新規採用しても中々定着しない中、人材育成のメニューで補助金を活用し技能講習を受講させ社員のスキルとモチベーション向上に繋がった」「原油高騰に伴い電気料金が増加する中、省エネ設備を導入することができ、コストの削減に繋がった」などの声があり、多様なメニューを用意したことで事業者の幅広いニーズに対応できた（補助件数：57件、利用メニュー77件（複数選択あり））。



### **【課題】**

- ・昨年度の事業継続支援事業の反省点から、幅広い職種の事業者に対応できる補助金制度を創設したが、申請多数により早期に申請金額が予算上限に達したことから募集を締め切った。また、大掛かりな事業に対応できるよう補助対象事業にかかる経費を 100 万円以上と設定したが、本要件のハードルが高いといった事業者からの声があった。

### **【今後の方向性】**

- ・本事業は早期に申請の締め切りを行ったことから、ニーズの高さがうかがえる。今後も商工会と連携し、事業者ニーズの把握に努め、効果的な事業者支援を行う。

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に伴う経済活動等の自粛等により、農業者の経営に影響が広がっていることを踏まえ、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化となる収入保険制度への加入保険料の一部を助成するとともに、米価下落に対する支援を講じ、安定した農業経営を推進するもの。

### 【取組内容】

- ・収入保険制度への加入の推進
- ・米価下落に対する支援

### 【事業実績】

予算額：42,000,000円

執行額：40,503,000円

収入保険加入者数：28人

米価交付金支給数：259件（執行率99.9%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・収入保険に加入申請する農業者に対し、滋賀県農業共済組合を通じて掛け捨て保険料の2分の1（上限10万円）を補助し、収入保険の新規加入、継続加入を推進することにより、農業者の負担軽減と経営リスクへの備えを強化できた。
- ・農業者緊急支援補助金は、出荷額が前年より60kg当り1500円以上下落した主食用米の生産者に対し、30kg当り467円を交付することで、下落したほとんどの出荷米に対し支援ができ、生産者の負担軽減と次期作への意欲向上に繋がった。

### 【課題】

- ・収入保険加入は推進できたが、経済情勢が改善せずこのまま基準収入額が低下すると、セーフティ機能そのものが働きにくくなる。
- ・米価の急激な減少にあっては、次期作に繋がる支援になったが、今後主食用米の消費が改善しない限り、市場ニーズを見極めた生産調整が不可欠になる。

### 【今後の方向性】

- ・生産物の価格低下が続く場合、農家の経営安定に対しさらなる支援を図る必要がある。



### 【目的】

コロナ禍において、動力光熱費が高騰し、価格転嫁が困難な農業分野において経営努力を重ねても所得減少が避けられないことから、令和4年に米・麦・大豆・野菜等を生産・販売する町内の認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織に対し、自ら作付する対象作物ごとの交付単価に令和4年の作付面積を乗じて得た金額を交付することで、米・麦・大豆・野菜等を生産販売する担い手農業者の経営影響を緩和するもの。

### 【取組内容】

- ・ 農業用燃油等高騰分の助成

### 【事業実績】

予算額：14,550,000円

執行額：13,706,910円

支給数：43件（執行率94.2%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ 認定農業者、認定新規農業者等を対象に動力光熱費の高騰分を支援することで、農業経営への影響を緩和し、農業生産の安定化を図った。

### 【課題】

- ・ コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞等による影響で原油価格が高騰する中で、国際情勢の変化が、世界の原油価格や需給に更なる影響を与える可能性があるため、先手先手で追加的な対策の検討・実施が不可欠な状況にある。

### 【今後の方向性】

- ・ 農業者の経営への影響を最小限に抑えるため、情勢の変化を明らかにし、関係機関と連携して激変緩和の対策に努める。

## 物価高騰対応土地改良区等緊急支援事業

担当課：農林振興課

### 【目的】

コロナ禍において電気料金が高騰していることを鑑みて、農業用水利施設を管理する愛知川沿岸土地改良区の電気料金高騰分を県と市町で補助することで支援するもの。

### 【取組内容】

- ・令和3年に対する令和4年3月分から令和4年10月分の燃料調整費高騰分の内、県が2/3を補助し、残りの1/3の1/2を構成市町で負担したもの。残りの1/6は受益者負担。

### 【事業実績】

予算額：332,000円

執行額：289,000円

支給数：1件（愛知川沿岸土地改良区）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・本事業により現時点での賦課金の増加を抑制することができ、コロナ禍において農業者の家計補助となった。また、米価下落が続く中で、燃油や肥料が高騰していることから、農業者のニーズに応じた補助事業を実施でき、一定の成果があった。

### 【課題】

- ・令和3年に対する燃料調整費高騰分に対して令和4年3月分から令和4年10月分を補助対象としたが、燃料費高騰は依然として継続していることから、愛知川沿岸土地改良区における経費の増加は避けられない状況であり、土地所有者や農業者からの賦課金、市町協力金とされている市町負担金が増額となる可能性がある。

### 【今後の方向性】

- ・愛知川沿岸土地改良区の運営は、構成市町の協力金や土地所有者、農業者からの賦課金によって成り立っている。燃料費高騰は直ちに農家負担（賦課金）へ反映するものではないと考えるが、今後も高騰が長期化することにより農家負担に反映する可能性は十分にあり得るため、引き続き農業者のニーズに応じた事業を検討する。

## 学校給食における物価高騰対応事業【民間保育園】

担当課：子ども支援課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、学校給食で使用する食材の高騰を踏まえ、安心安全かつ栄養価が確保された給食を維持するため、高騰する食材について交付金を活用することで、給食費を据え置き、子育て世帯に対して支援を実施するもの。

### 【取組内容】

- ・ 給食の栄養価および量の確保
- ・ 給食費を据え置く

### 【事業実績】

予算額：1,906,000円

執行額：732,468円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ コロナ禍における物価高騰の影響により、食材料費が高騰している中、交付金の活用や園、仕入れ業者の努力により、保護者から徴収する給食費を上げることなく、これまでどおり栄養価や量が確保された給食を提供することができた。

○愛知川保育園 32,804円

○秦川保育園 33,264円

○秦川愛児園 324,400円

○八木荘保育園 342,000円

### 【課題】

- ・ 今年度は、園や仕入れ業者の努力によって、栄養価や量を落とさずに食材料費を抑えることができたが、今後は仕入れ価格がますます高騰することが予想され、これまでどおりの金額では給食を提供することができず、園の経営を圧迫する可能性がある。

### 【今後の方向性】

- ・ 今後も物価高騰が続くことが予想される中、保護者から徴収する給食費を据え置き、安心安全かつ栄養価や量が確保された給食を維持するために、民間保育所への補助を継続する。

## 物価高騰対応社会福祉事業所等事業継続支援事業

担当課：福祉課

### 【目的】

コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた社会福祉事業所等の事業継続を支援するために、補助金を交付し、物価高騰による事業所の運営ひっ迫を軽減し、適切な事業所運営を可能とするもの。

### 【取組内容】

- ・社会福祉事業所等に対して電気料金および燃油料金の高騰分を補助

### 【事業実績】

予 算 額：6,313,000 円

執 行 額：5,232,000 円

支給数：25/29 事業所（執行率 86.2%）

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・対象とした社会福祉事業所等は利用者からの利用料増額が難しく、サービスの低下もできないが、本事業により支援を行ったことにより、利用料を据え置き、サービスを維持することができ、物価高騰による経費の運営ひっ迫を軽減することもできた。
- ・本事業利用の事業者からは「電気等の高騰で運営が厳しく、補助金が運営の助けとなった」などの声が寄せられており、社会情勢に応じた補助事業を実施できている点において一定の成果があった。

### 【課題】

- ・今後の社会情勢（物価高騰等）は不透明であり、さらに社会福祉事業所等の運営をひっ迫する可能性もある。

### 【今後の方向性】

- ・社会福祉事業所等は町福祉行政において非常に重要であり、運営の継続が不可欠である。事業者が適切なサービスを提供し、利用者が安心して利用できるよう継続的に支援していくことを検討する。